

政策	明日につながる産業の振興	施策	都市型農業の推進	基本事業	生産性の高い農業経営の確立		
部名	農業委員会事務局	事業開始年度	昭和58年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	主査(農業委員会担当)	事業終了年度	-年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	<p>売買又は利用権設定希望農地</p> <p>農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出によりその相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。</p>
意図	<p>農地の権利移動が適確に行われる。</p> <p>手段</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	307	371	307	371	
対象指標2							
活動指標1	あっせん委員(農業委員)による活動延べ回数	回	150	66	150	66	
活動指標2							
成果指標1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	295	358	295	358	
成果指標2	流動化率 = 所有権移転並びに権利設定面積 ÷ 売買並びに利用権設定希望農地面積	%	96.1	96.4	96.1	96.4	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	479	309	312	264	0
正職員人件費(B)		千円	5,809	5,642	5,702	5,260	0
総事業費(A) + (B)		千円	6,288	5,951	6,014	5,524	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			